

主要な関係会社業績見通し

当社の主要な関係会社に関する業績見通しは、次のとおりです。

【主要な関係会社（非上場）通期見通し】

(単位：億円)

会 社 名		取込比率	24年度取込 損益見通し	23年度実績
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	12	△ 3
	(株)三景	100.0%	19	40
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (香港)	100.0%	6	1
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司(中国)	100.0%	13	11
機械 (注5)	伊藤忠建機(株)	100.0%	6	6
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0%	6	6
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	10	9
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	1	0
金属 (注5)	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	14	12
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (豪州)	100.0%	683	893
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	(注4)	129
エネルギー・化学品 (注5)	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	28	29
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	25	19
	シーアイ化成(株)	97.6%	9	12
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	100.0%	6	△ 2
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	124	130
食料	(株)日本アクセス	93.8%	116	86
住生活・情報 (注5)	伊藤忠建材(株)	100.0%	14	18
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	5	2
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	11	13
	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	29	26
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社(米国)	100.0%	88	75
	伊藤忠欧州会社(英国)	100.0%	17	23
	伊藤忠香港会社(香港)	100.0%	34	25
	伊藤忠(中国)集团有限公司(中国)	100.0%	55	42
	伊藤忠豪州会社(豪州)	100.0%	29	36

【主要な関係会社（上場）通期見通し】

(単位：億円)

会 社 名		公表 (予定)日	各社通期 見通し (注1)	取込比率	24年度取込 損益見通し (注2)	23年度実績 (注3)
機械 (注5)	東京センチュリーリース(株)	5/8	270	25.1%	68	62
	(株)ジャムコ	5/11	4	33.2%	1	(注7) △ 12
	サンコール(株)	5/14	18	26.8%	5	3
エネルギー・化学品 (注5)	伊藤忠エネクス(株)	5/2	52	54.0%	28	24
	タキロン(株)	5/10	27	28.1%	8	5
食料	伊藤忠食品(株)	5/10	50	51.4%	26	23
	ジャパンフーズ(株)	4/25	7	34.8%	2	1
	不二製油(株)	5/8	93	25.7%	24	23
	(株)ファミリーマート	4/12	214	31.5%	67	67
	ブリマハム(株)	5/14	41	39.5%	16	24
住生活・情報 (注5)	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	4/27	160	55.4%	89	75
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	5/11	32	60.3%	19	15
	エキサイト(株)	5/10	5	57.7%	3	2
	(株)スペースシャワーネットワーク	4/26	2	36.8%	1	1
	大建工業(株)	5/14	12	25.5%	3	2
	(株)オリエントコーポレーション	5/11	210	23.6%	(注6)	△ 37
	イー・ギャランティ(株)	5/14	5	25.3%	1	1

(注1)「各社通期見通し」の数値は、各社が公表している数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注2)「24年度取込損益見通し」欄の数値は、各社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注3)「23年度実績」欄には、米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。

(注4)当該会社は業績の公表を個別に行うため、当該会社の公表をご参照ください。

(注5)平成24年4月1日付で5つのディビジョンカンパニーを6つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「機械・情報カンパニー」、「金属・エネルギーカンパニー」及び「生活資材・化学品カンパニー」を「機械カンパニー」、「金属カンパニー」、「エネルギー・化学品カンパニー」及び「住生活・情報カンパニー」に改編しております。なお、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織であった「建設・不動産」及び「金融・保険事業部、物流統括部」を「住生活・情報カンパニー」に改編しております。

(注6)当社は米国会計基準を採用しております。信販業における金融取引に関しましては、米国会計基準と本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値と米国会計基準修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を差し控えております。

(注7)(株)ジャムコの23年度実績には、当社が保有する同社普通株式に係る公正価値の見直しを実施した結果、認識したのれん相当額に係る減損損失(税効果控除後12億円)が含まれております。